

三協立山株式会社

中核事業：建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、国際事業

従業員数：連結 10,116名／単体 4,724名（2024年11月30日現在）



右から高畑裕紀さん、大野学さん。
高岡市の本社にて。



電子帳簿保存法対応ファイリングシステム 「あんしんエビデンス管理」と「Box」の活用で 確実な電帳法対応と業務デジタル化の両立を実現 月7万件超の電子取引データを、法令要件を満たしながら効率的に「Box」へ保存

※電子帳簿保存法とは <https://www.pfu.ricoh.com/rm/anshinrm/denchoho.html>

アルミ建材の大手企業、三協立山株式会社では電子帳簿保存法（電帳法）に対応するため電子帳簿保存法対応ファイリングシステム「あんしんエビデンス管理」を導入し、取引関係書類（電子取引）の正確かつ効率的な保存に成功しています。人員数千人の足並みを揃えながらの法対応には困難も予想されましたが、「あんしんエビデンス管理」の活用によって検索要件となる「取引年月日」「取引金額」「取引先」を楽に登録できるようになったほか、全社的な業務改革を目的としたデジタル化の流れに沿ってクラウドストレージ「Box」へのデータ集約も実現しました。富山県高岡市の本社を訪ね、導入の経緯と運用方法、導入効果などを詳しくうかがいました。

- 課題** 電帳法対応では、対象文書が膨大にある中で、いかにして個々の文書に検索要件となる「取引年月日」「取引金額」「取引先」を入力しながら保存するかが課題となるが、保存先の「Box」に投入するだけでは要件を満たすことが難しく、法令を遵守した追加作業が膨大になる。そのため作業負担を下げられる新たな仕組みを必要としていた。
- 解決法** ネット記事で「あんしんエビデンス管理」を知り、PFUが電帳法対応に長けた信頼できるメーカーであること、直感的な操作で簡単に登録できること、「Box」との連携が可能なおことから導入を決定。有恕期間終了の半年前に運用を開始。
- 効果** 月平均約7万枚の取引関係書類（電子取引）を「あんしんエビデンス管理」に登録するフロー（手動登録、RPAによる半自動の一括登録および基幹システムからの自動登録）を構築し、「Box」への正確で効率的な保存を実現。以来、デジタル化の一環として順調に運用している。

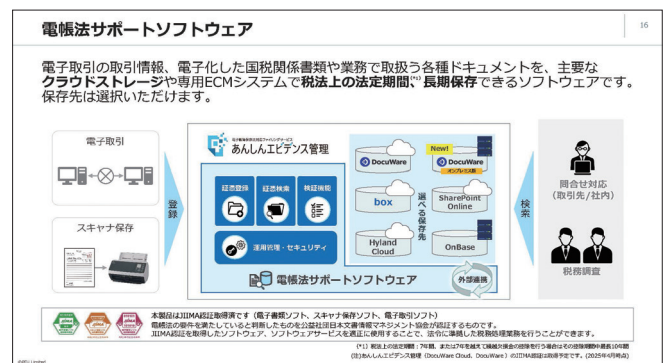
電帳法の検索要件を満たして全データを「Box」に保存するには 「あんしんエビデンス管理」が不可欠だった

——情報システム統括室 システム企画開発部 部長の高畑裕紀さんと、改革推進統括室 改革推進部 企画グループ グループ長の大野学さんにうかがいます。電子帳簿保存法（電帳法）への対応にあたり「あんしんエビデンス管理」を導入された目的をお聞かせください。

高畑さん 「あんしんエビデンス管理」は法令遵守を実現するためのツールとして導入しました。電帳法は、データで取り交わした注文書、契約書、見積書、納品書、請求書、領収書などの書類をデータのままで保存することを義務づけています。また検索要件があり、データを「取引年月日」「取引金額」「取引先名」で検索できるようにする必要があります。

（裏面に続く）

「あんしんエビデンス管理」は電子取引の書類データや「スキャナ保存制度」に準じて生成した書類データを、「Box」などの保存先に検索要件を満たして簡単に保存するための電帳法サポートソフトウェア（JiIMA認証取得済み）を含むサービスです。



膨大なデータの保存先は、当社が電帳法対応に先んじて導入していたクラウドストレージ「Box」です。ただ、問題は検索要件です。当社には取引関係書類をデータでやり取りする立場の従業員が数千人いるため、「Box」の機能だけで検索要件を確実に満たすのは不可能です。そこで白羽の矢を立てたのが「あんしんエビデンス管理」でした。

——「あんしんエビデンス管理」があれば専用のWindowsアプリによって保存時に検索要件を簡単に登録できるほか、取引マスタの設定により名称などの表記ゆれのない登録、効率的な入力、キー入力不要の検索が可能になります。これらの機能を、書類データを「Box」に保存するための入り口として活用されているのです。

高畑さん そうです。当社の規模では、全データを税務調査に対

応できる精度で保存するためにこうした仕組みが不可欠です。

——「あんしんエビデンス管理」選択の決め手を教えてください。

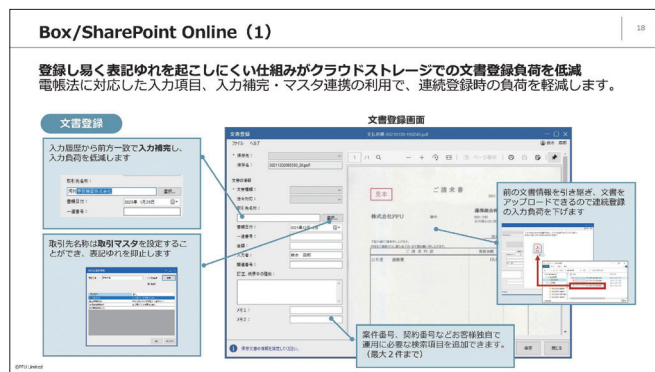
高畑さん 機能に加えて、PFUが電帳法対応に長けた信頼の置けるメーカーだと思われたことと、「あんしんエビデンス管理」がJIMA認証取得製品だったことがまず挙げられます。専門家が監修した「導入ガイド」の存在も魅力的でした。必要があれば導入支援を受けられることも含めて、経験に裏打ちされた安心感がありました。

次に実際の話として、クラウドストレージへの入り口となり得る製品を複数検討した中で、当社が求める機能を備えており、なおかつ「Box」に対応しているのが「あんしんエビデンス管理」だけだったということもあります。こうした理由により「あんしんエビデンス管理」の導入を決め、2023年7月に運用を開始しました。

保存担当者が「あんしんエビデンス管理」に登録するフローを構築。 毎月7万件を超える書類データのスムーズな保存と検索を実現

——「あんしんエビデンス管理」によって書類データを「Box」に保存する具体的なフローを教えてください。

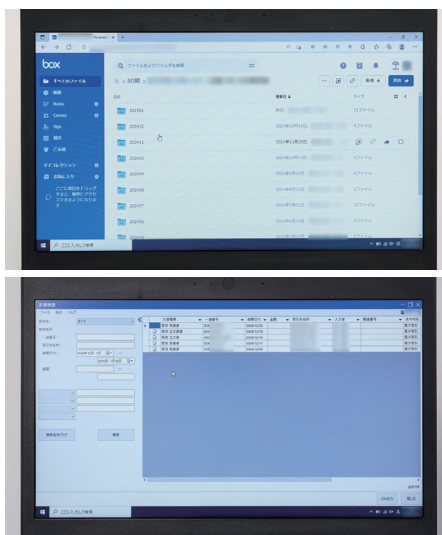
大野さん 当社の運用では、まず取引先からメールなどの手段で書類を受け取った従業員がデータを「Box」の一時フォルダーに格納します。これを保存担当者が「あんしんエビデンス管理」で登録し、「Box」に保存します。



「Box」に連携する「あんしんエビデンス管理」登録画面。直感的に操作できる画面、入力履歴からの入力補完、表記ゆれの抑止など、数々の機能が効率的な登録作業をサポートします。

——実際に何件のデータが「Box」に保存されるのでしょうか。

大野さん 2024年の実績では、当社グループ全体で月平均約7万件を「あんしんエビデンス管理」に登録しています。このうち、保存担当者が手動で登録する受領書類は約1万件です。残りの約6万件はRPAによって半自動で一括登録される受領書類と、基幹システムから自動で登録される当社発行書類です。



「Box」には膨大な量のデータ(上)が保存されていますが、「あんしんエビデンス管理」の画面に検索要件を入力すれば簡単に検索できます(下)。

法令遵守のための電帳法対応を、考え得る最小限のコストで実現できた

——「あんしんエビデンス管理」導入の効果を教えてください。

大野さん 厳密な検索要件を満たした上で毎月7万件以上のデータを「Box」に保存すること自体、「あんしんエビデンス管理」がなければ不可能でした。専門知識がなくとも直感的な操作で確実な法対応ができるので、ストレスや負荷がだいぶ軽減されました。

——「あんしんエビデンス管理」を導入していなかった場合に考えられる負担を、もし数値で表すことができたならお聞かせください。

大野さん 現在「あんしんエビデンス管理」への登録は1件につき

平均約1分弱程度で完了します。もし「あんしんエビデンス管理」がなければその登録作業時間は数倍になっていたと思われます。

——企業が担うことになる電帳法対応の負担を、最小限か、またはそれに近い水準に留めることができたのです。

高畑さん その通りです。電帳法対応は法令遵守のための追加業務ですから、負担を抑制できるならそれに越したことはありません。その点で「あんしんエビデンス管理」は素晴らしい製品だと思います。

あんしんエビデンス管理は、日本国内における株式会社PFUの登録商標です。

BOX、boxロゴはBox Inc.の商標または登録商標です。

その他記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

